

2022年3月期 第2四半期決算説明資料

小野建株式会社

- 1 2022年3月期2Q連結決算の総括、連結損益計算書
- 2 販売管理費、連結貸借対照表、セグメント別業績
- 3 品種別販売状況
- 4 設備投資
- 5 株主還元、今期業績予想について

将来の見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容につきましては、種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。

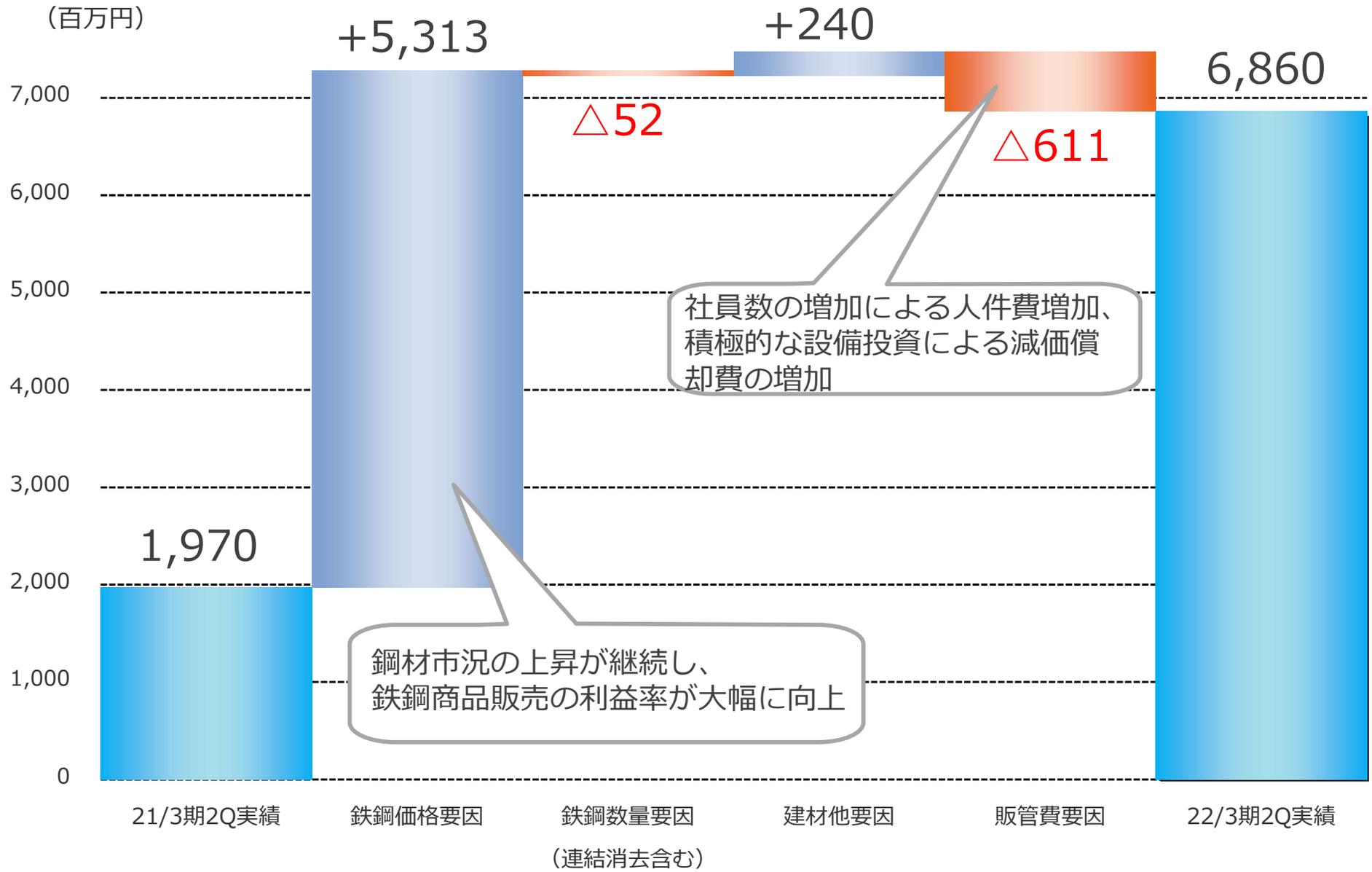
2022年3月期2Q総括 前々期および前期との差異（連結）

	20/3期 2Q実績	21/3期 2Q実績	22/3期 2Q実績	(百万円)	
				前年同期比	
				増減	増減率
売上高	112,236	94,073	103,105	+ 9,032	+ 9.6 %
売上総利益	9,338	8,381	13,882	+ 5,501	+ 65.6 %
営業利益	2,673	1,970	6,860	+ 4,890	+ 248.3 %
経常利益	2,753	2,117	6,993	+ 4,876	+ 230.3 %
親会社株主帰属 四半期純利益	1,883	1,416	4,765	+ 3,349	+ 236.4 %

売上高・四半期純利益は2期ぶりの増収増益

※22/3期 期初から新会計基準を適用の為、前期比増減率は参考値

2022年3月期2Q総括 営業利益/前年同期比変化要因 (連結)



損益計算書（連結）

※11/8通期計画修正



(百万円)

	20/3期 2Q実績	21/3期 2Q実績	22/3期 2Q実績	前年同期比 増減率	22/3期 通期計画	前期比 増減率
売上高	112,236	94,073	103,105	+ 9.6 %	216,998	+ 7.0%
売上原価	102,897	85,691	89,223	+ 4.1 %	190,495	+ 4.1%
売上総利益	9,338	8,381	13,882	+ 65.6 %	26,503	+ 33.2%
販売費及び一般管理費	6,664	6,411	7,021	+ 9.5 %	15,359	+ 14.7%
営業利益	2,673	1,970	6,860	+ 248.3 %	11,144	+ 71.1%
営業外収益	132	187	152	△ 18.7 %	246	△ 15.2%
営業外費用	52	40	19	△ 52.5 %	36	△ 57.6%
経常利益	2,753	2,117	6,993	+ 230.3 %	11,354	+ 69.0%
特別利益	12	0	171	—	0	—
特別損失	1	29	—	—	34	+ 25.9%
税金等調整前四半期純利益	2,765	2,087	7,165	+ 243.3 %	11,320	+ 67.8%
法人税等	881	671	2,295	+ 242.0 %	3,540	+ 60.3%
親会社株主四半期純利益	1,883	1,416	4,765	+ 236.4 %	7,623	+ 69.1%

※通期 過去最高益の計画

※22/3期 期初から新会計基準を適用の為、前期比増減率は参考値

販売管理費（連結）

(百万円)

	20/3期 2Q実績	21/3期 2Q実績	22/3期 2Q実績	前年同期比 増減率	22/3期 通期計画	前期比 増減率
販売費及び一般管理費	6,664	6,411	7,021	+ 9.5 %	15,460	+ 15.4%
運賃	2,138	1,951	1,993	+ 2.2 %	4,176	+ 5.1%
貸倒引当金繰入額	11	△ 60	12	—	42	+ 950%
人件費	2,473	2,395	2,544	+ 6.2 %	5,946	+ 24.1%
租税公課	252	237	279	+ 17.7 %	629	+ 24.1%
減価償却費	649	797	999	+ 25.3 %	2,135	+ 26.0%
その他	1,141	1,091	1,194	+ 9.4 %	2,532	+ 4.6%
売上原価内の減価償却	236	219	204	△ 6.8 %	395	△ 9.8%

22/3期

- ・各拠点における加工設備増強、熊本支店・北陸営業所拡大移転および小倉支店倉庫増設による減価償却費の増加

貸借対照表（連結）

※主要項目のみ記載しております	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 2Q実績	増減額	増減率(百万円)
流動資産	100,013	86,319	87,890	+ 1,571	+ 1.8%
現金及び預金	5,292	5,132	5,183	+ 51	+ 1.0%
売掛債権その他	62,791	53,958	60,525	+ 6,567	+ 12.2%
商品及び製品、原材料及び貯蔵品	21,411	19,384	20,477	+ 1,093	+ 5.6%
前渡金	10,382	7,472	—	△ 7,472	—
固定資産	53,584	57,773	58,875	+ 1,102	+ 1.9%
有形固定資産	50,911	55,024	56,371	+ 1,347	+ 2.4%
資産合計	153,598	144,092	146,766	+ 2,674	+ 1.9%
流動負債	75,628	62,305	60,539	△ 1,766	△ 2.8%
支払手形及び買掛金・電子記録債務	41,766	37,288	38,428	+ 1,140	+ 3.1%
短期借入金	22,250	14,150	15,550	+ 1,400	+ 9.9%
前受金	6,170	5,185	—	△ 5,185	—
固定負債	7,809	7,839	4,931	△ 2,908	△ 37.1%
社債	6,029	6,023	3,140	△ 2,883	△ 47.9%
長期借入金	34	—	—	—	—
負債合計	83,437	70,145	65,471	△ 4,674	△ 6.7%
株主資本	70,077	73,453	80,523	+ 7,070	+ 9.6%
純資産合計	70,160	73,947	81,295	+ 7,348	+ 9.9%
負債・純資産合計	153,598	144,092	146,766	+ 2,674	+ 1.9%

セグメント別業績推移(連結)

(百万円)

		20/3期 2Q実績	21/3期 2Q実績	22/3期 2Q 実績	※22/3期 通期計画
九州・中国 エリア	売上	64,894	55,432	55,400	123,644
	営業利益	1,780	1,461 (△26)	2,610	5,620
関西・中京 エリア	売上	26,366	20,848	23,911	53,995
	営業利益	451	302 (△4)	1,609	2,534
関東・東北 エリア	売上	20,975	17,793	23,794	45,327
	営業利益	376	157 (△14)	2,690	3,938

売上高は「外部顧客への売上高」を記載

() 内は在庫評価損を記載

※通期計画は連結消去なしで記載の為参考値

品種別販売状況（小野建単体）

(百万円・千トン・% 単価は円/Kg)

		20/3期 2Q 実績		21/3期 2Q 実績		22/3期 2Q 実績		前年同期比 増減率	22/3期 通期計画		前期比 増減率
鉄鋼商品販売事業	鋼板類売上	28,021		22,878		26,632		+16.4 %	55,258		+26 %
	販売数量・単価	329	85.17	301	76.01	270	98.64	△10.3 %	526	105.05	△6.7 %
	売上総利益	1,856		1,936		3,887		+100.8%	6,926		+55.0%
	利益率	6.6		8.5		14.6		+ 6.1 P	12.5		+2.3 P
	条鋼類売上	38,779		30,740		32,584		+ 6.0 %	67,956		+10.1%
	販売数量・単価	366	105.95	318	96.67	298	109.34	△ 6.3 %	608	111.77	△5.6 %
	売上総利益	3,991		3,326		5,304		+ 59.5 %	10,131		+34.5%
	利益率	10.3		10.8		16.3		+ 5.5 P	14.9		+2.7 P
	丸鋼類売上	15,282		11,375		13,492		+ 18.6 %	28,866		+28.0%
	販売数量・単価	203	75.28	166	68.52	166	81.28	△ 0 %	348	82.95	+8.1 %
	売上総利益	682		601		756		+ 25.8 %	1,413		+11.1%
	利益率	4.5		5.3		5.6		+ 0.3 P	4.9		△0.7 P
小計	売上高	82,082		64,993		72,708		+ 11.9%	152,080		+18.7%
	販売数量・単価	898	91.41	785	82.79	734	99.06	△ 6.5 %	1,482	102.62	△3.1%
	売上総利益	6,529		5,863		9,947		+ 69.7 %	18,470		+39.2%
	利益率	8.0		9.0		13.7		+ 4.7 P	12.1		+ 1.7 P

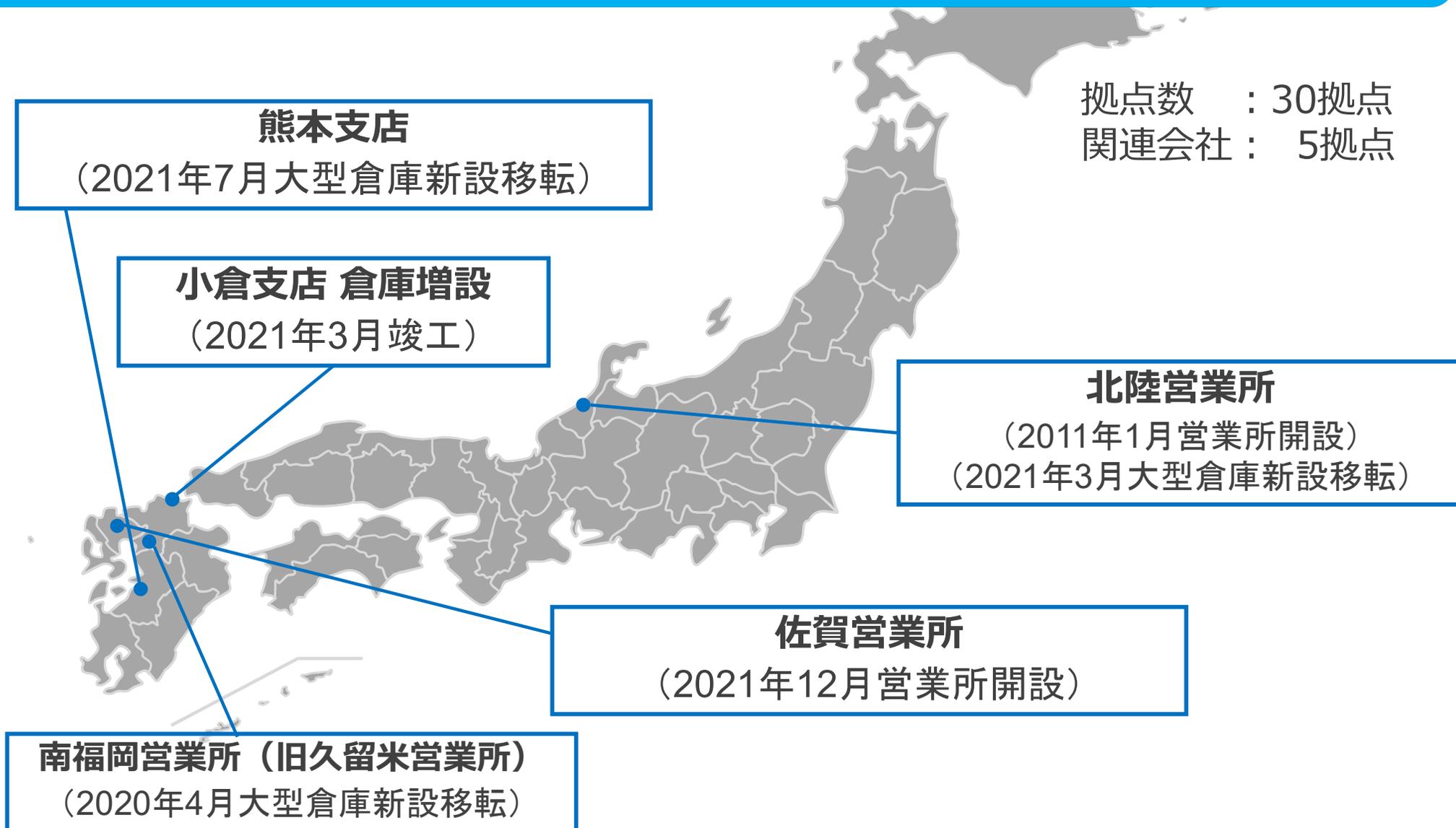
品種別販売状況（小野建単体）

(百万円)

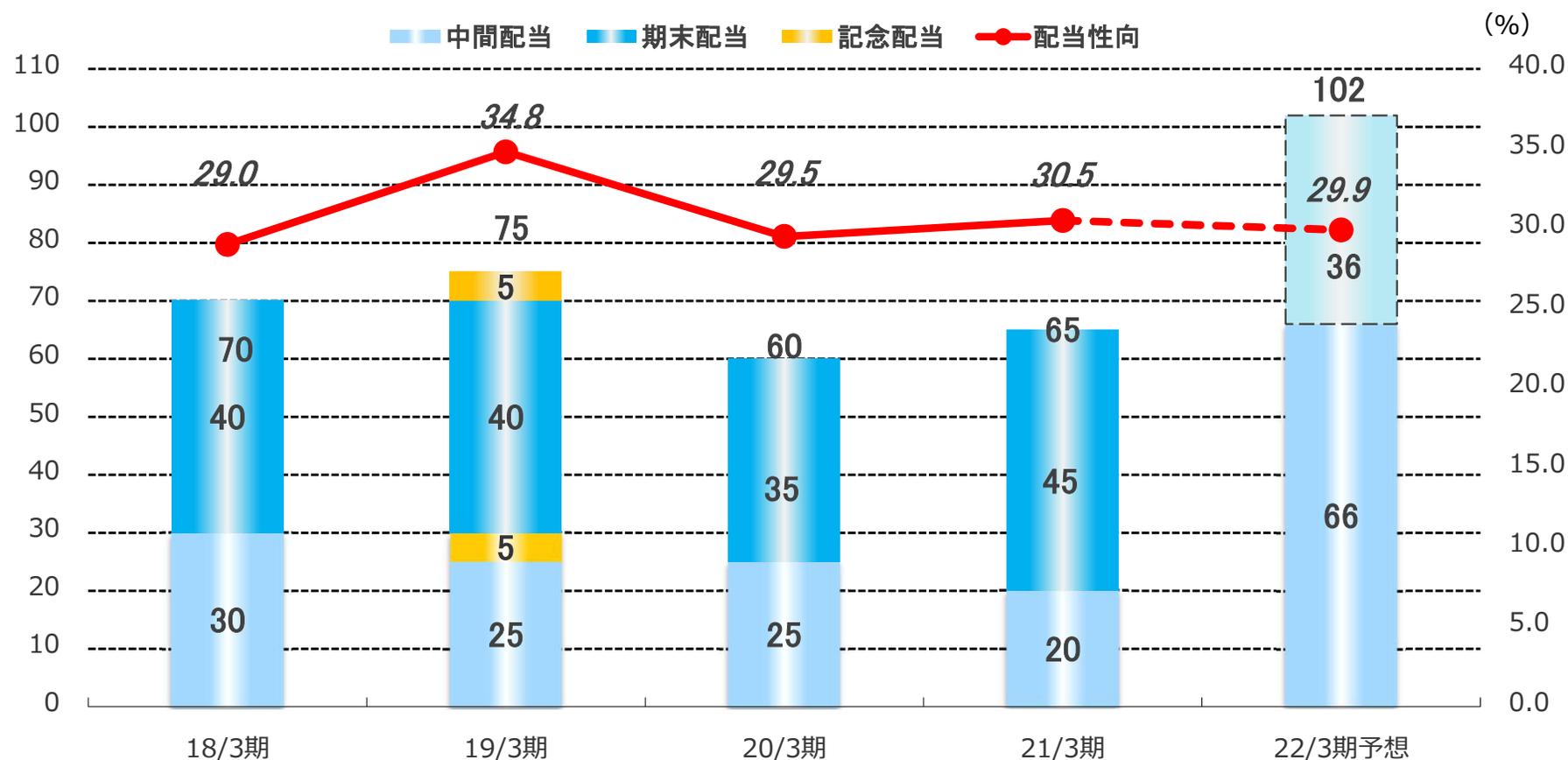
		20/3期 2Q 実績	21/3期 2Q 実績	22/3期 2Q 実績	前年同期比 増減率	22/3期 通期計画	前期比 増減率
販売事業 建材商品	建設機材商品売上	6,908	6,874	5,238	+ 23.8 %	13,889	△ 6.6%
	売上総利益	324	316	283	△ 10.4 %	692	+ 2.4%
	利益率	4.7	4.6	5.4	+ 0.8 P	5.0	+ 0.5 P
工事事業 工事請負	建設機材工事売上	15,355	15,355	15,357	+ 0.0%	31,037	△ 29.8%
	売上総利益	1,309	1,045	1,400	+ 34.0%	2,825	△ 13.6%
	利益率	8.5	6.8	9.1	+ 2.3 P	9.1	+ 1.7 P
不動産事業 賃貸	その他事業収入	367	345	349	+ 1.2%	673	△ 3.3%
	売上総利益	226	222	239	+ 7.7%	455	△ 0.7%
合計	売上高	104,712	87,567	93,562	+ 6.9%	197,679	+ 5.2%
	売上総利益	8,388	7,446	11,869	+ 59.4%	22,442	+ 27.0%

22/3期は、新会計基準の変更に伴い、工事使用分材料（条鋼類・鋼板類）の利益が加算される為、工事請負事業の収益性は向上

中長期的に各地域に根差し、地域と共に発展する全国ネットワーク企業を目指す



業績連動ながら連結配当性向30%を基本に安定かつ高い水準の利益還元を継続



◆環境

- ・ コロナ禍での経済活動は徐々に回復してきており、需要は不確実な要素が多分にあるものの、年度末に向けて回復傾向となる見込み
- ・ 鉄鋼商品市況は直近、強含みで推移しているものの、更なる値上げに対しては、今後の国内外の状況に不透明感が残る

◆業績予想前提

- ・ 需要の回復は年度末近くにずれ込む見通しであり、鉄鋼商品の販売数量は当初予想並みで推移
- ・ 鉄鋼商品市況は強含みで推移するが、仕入価格の上昇により在庫単価は切り上がっており、利益率は低下傾向
- ・ 建材商品販売は下期にずれ込んでいるが、ほぼ順調に推移
- ・ 工事請負事業において、大型案件は順調に推移しているものの、直近では中・小型案件が低調に推移
ただし、年度末にかけて案件数は回復傾向となる見込み



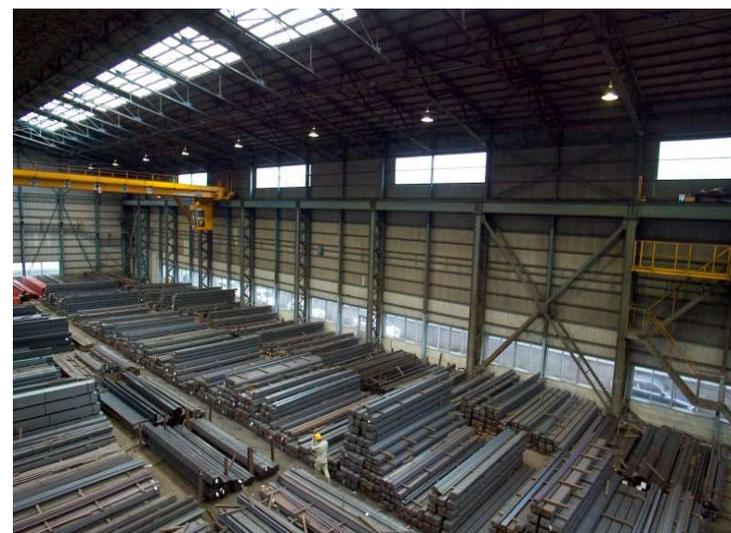
基礎資料

ONOKEN

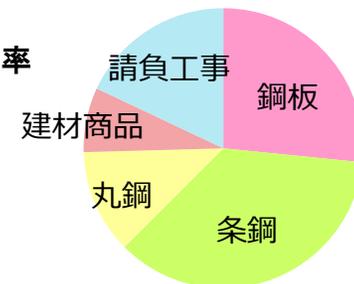
商号	小野建株式会社
設立	1949年8月
代表者	小野 建
資本金	42億9,980万円
連結売上高	2,028億2,500万円
従業員	796 人(連結)
上場取引所	東京①・福岡(7414)
本社	福岡県北九州市
業種	鉄鋼・建材流通商社
主な事業内容	鋼材の販売・加工 土木建築材料の販売 土木建築工事の請負



小野建株式会社本社 小倉支店



小倉支店 倉庫内
(2021年3月31日現在)



鉄鋼商品

鋼板

鉄を板状にしたもの
工事現場の敷板等に用いられる



条鋼

型鋼とも呼ばれ、色々な形に
成形したもの
建物の骨組等に用いられる



丸鋼

鉄を丸い棒状にしたもの
建物の基礎等に用いられる



建材商品

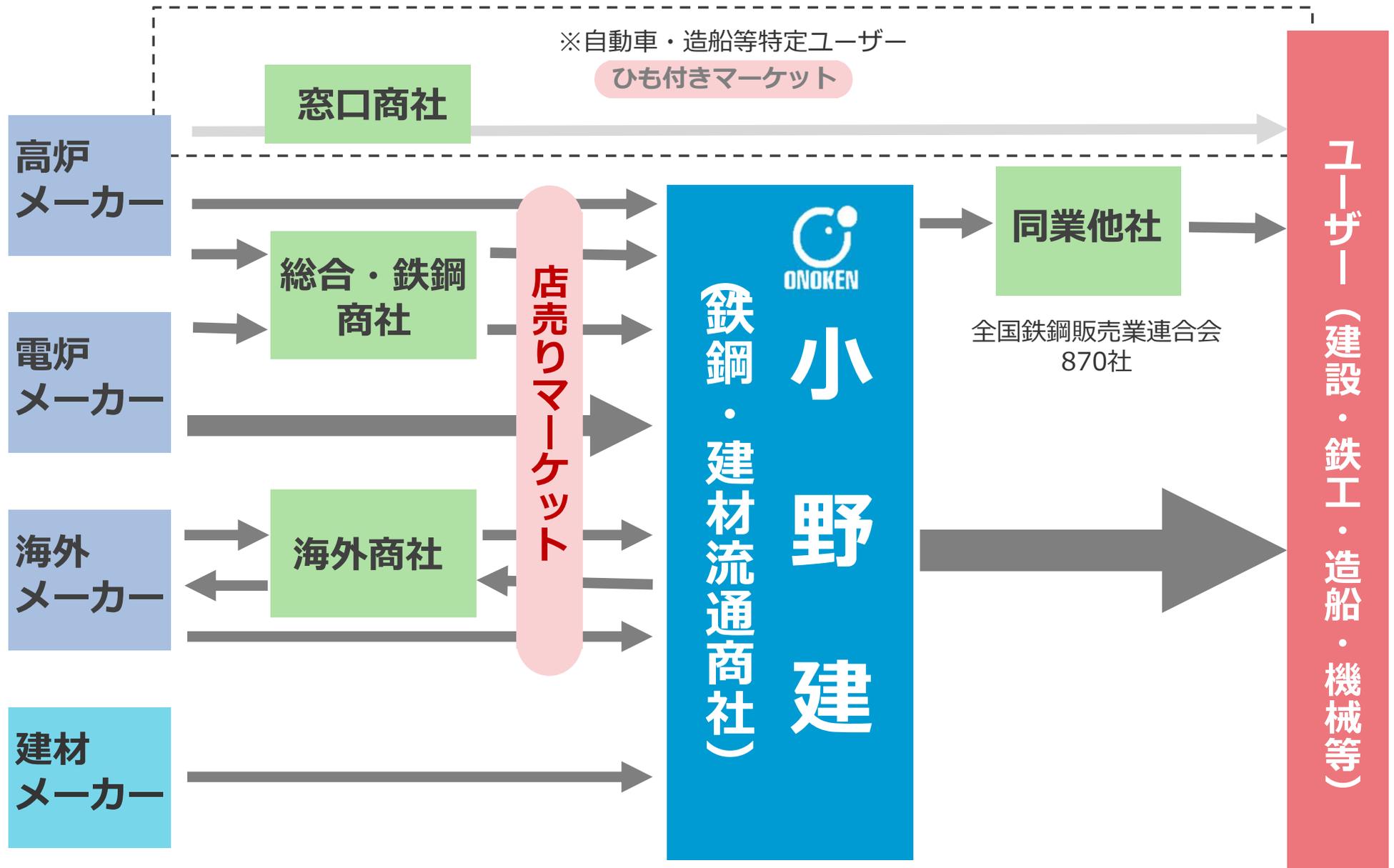
土木・建築工事に
使用される材料
鋼矢板・屋根・
フェンス・サッシ
等
写真はフェンス、
鋼矢板



工事請負

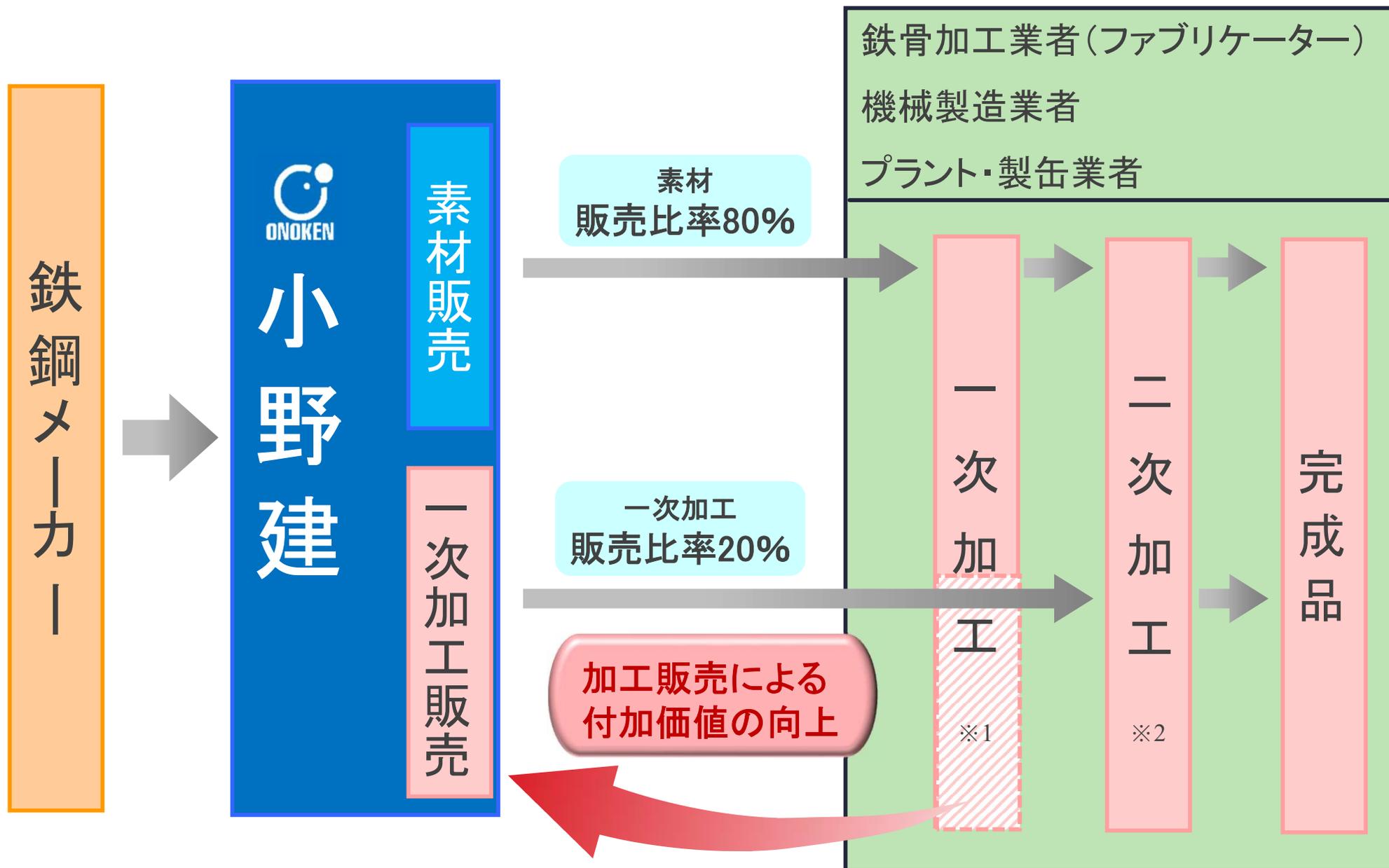
鉄骨工事
屋根工事
外壁工事
サッシ工事
杭工事 など





物流センターを活用した「鉄と建材のスーパーマーケット」





※1一次加工・・・素材を販売ニーズに合わせ、切断・穴あけ等の加工

※2二次加工・・・一次加工品に組立・溶接・塗装等の加工

付加価値向上により鉄鋼市況の影響を受けにくい商品の取扱拡大

加工前のH形鋼



加工機にて
切断・穴あけ



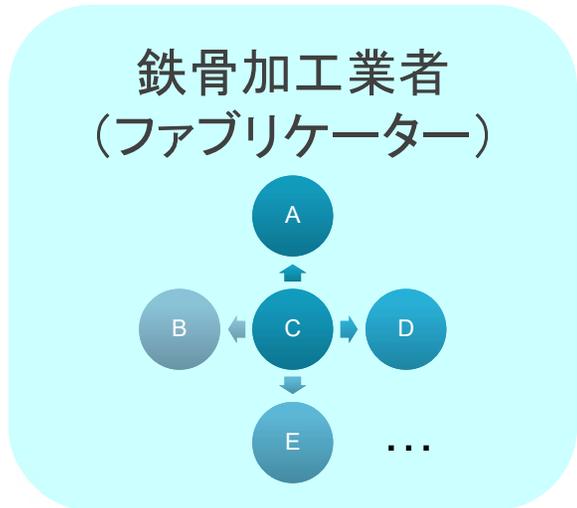
加工後の
(切断・穴あけ後)
完成品



H型鋼等の条鋼類のみならず鋼板類の加工も強化

鉄鋼メーカー

建材メーカー



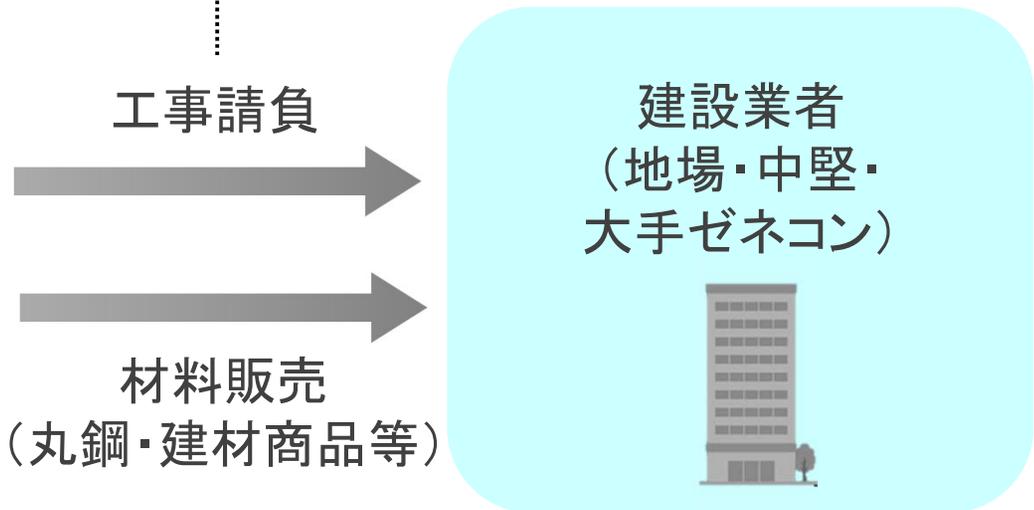
小野建の資格者数

一級建築士	2名
一級建築施工管理技士	46名
一級土木施工管理技士	23名
その他各資格者	28名

2021年3月31日現在

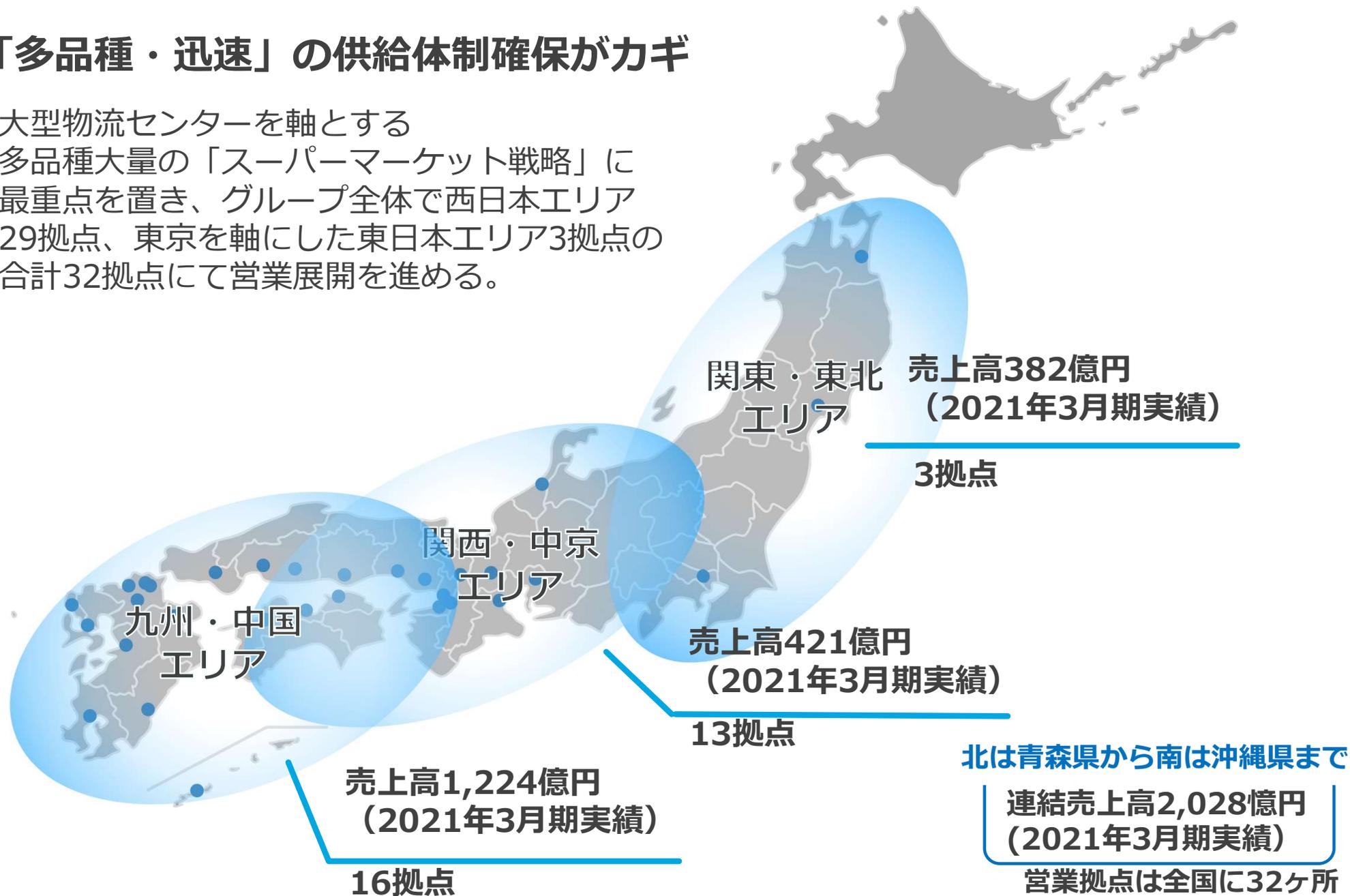
ネットワーク構築

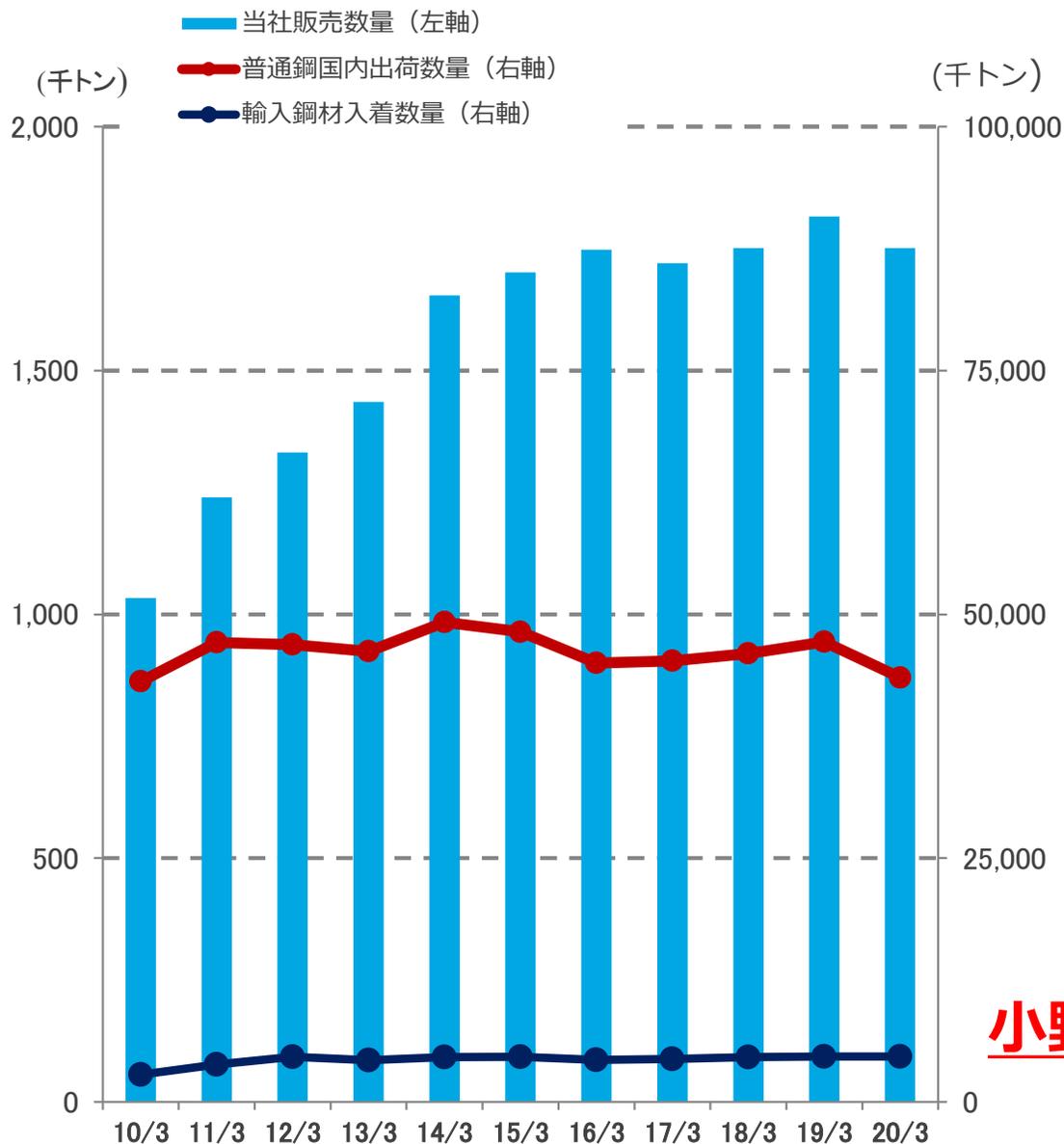
工事請負の拡大



「多品種・迅速」の供給体制確保がカギ

大型物流センターを軸とする
多品種大量の「スーパーマーケット戦略」に
最重点を置き、グループ全体で西日本エリア
29拠点、東京を軸にした東日本エリア3拠点の
合計32拠点にて営業展開を進める。





※日本鉄鋼連盟資料より当社作成

市場との比較

- 普通鋼国内出荷数量は、近年横ばいの傾向にある中、当社の販売数量は順調に増加
- 全国と同業者約700社の中でトップシェアながら現在3%程度
今後もエリアを拡大し、販売数量を伸ばす

今後人口減少等により市場は縮小していくことが予想されるが、

小野建の強みを活かして勝ち残りへ

● 付加価値の向上の為、加工設備の拡充と物流センター新增設の促進

- 物流センターの新增設により加工設備の充実ならびに在庫の拡充をはかり、ユーザーニーズに即応する体制作りを目指す
- 付加価値を高めるため加工商品販売に注力し、同販売比率を高め競争優位性の確立を図る
それにより、収益性を向上させ、市況の変動に左右されにくい安定した収益体制を目指す
- 条鋼類のみならず鋼板類の加工も増強

● 工事請負の拡大

- 鉄骨加工業者とのネットワーク構築の推進
- 施工管理者の育成強化
- 技術集団(職人等) の育成強化
- 工事請負工種の拡大

競争優位性の確立と収益向上を目指す



- 営業車のエコカー導入、倉庫の屋根にソーラーパネル設置によるCO₂排出量の削減



- 納品書電子化による紙の使用量削減

- 産休、育休、時短勤務等の利用によるワークライフバランスの充実



- 年1回の安全大会開催
- 社内相談窓口設置
- 企業版ふるさと納税による地域貢献

- コンプライアンスマニュアルの策定
- 社内通報窓口設置